

公募型プロポーザル説明書

1 業務概要

(1) 業務の目的

- 不適正事案が続けて発生していることを踏まえ、庁内におけるコンプライアンスの一層の実施を図るため、新たな取組を行う必要がある。
- 現状の職員のコンプライアンス意識や、業務プロセス上の問題点等を把握するため、職員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施することとし、その結果を基に、民間企業等の状況を踏まえ、次年度の取組を検討する。
- その検討に資するため、専門的な知識や豊富な実績を有する民間事業者に対し、アンケートの設問作成、改善策の提案等を委託して実施するものである。

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

(4) 予算額

5,542 千円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 注意事項

(1) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書提出期限

令和 7 年 10 月 21 日（火） 午後 5 時

(2) 仕様書等に対する質問書提出期限

令和 7 年 10 月 23 日（木） 午後 5 時

(3) 上記(2)に対する回答日等

令和 7 年 10 月 24 日（金）に、公募型プロポーザル参加者全員に回答する。

(4) 提案書提出場所及び期限

① 提案書提出場所

広島県総務局人事課（広島県庁本館 3 階）

② 提案書提出期限

令和 7 年 10 月 28 日（火） 午後 5 時

(5) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について

- ① 公募型プロポーザル参加希望者は公告で定める公募型プロポーザル参加資格要件に応じ、次に掲げる必要な書類を申請書（別記様式第 1 号）に添付しなければならない。

ア 会社概要説明書（別記様式第 2 号）

イ 電子データの保存等に関する申出書（別記様式第 3 号）

- ② 申請書及び前号に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、公募型プロポーザル参加希望者の負担とする。
- ③ 申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。
- ④ 申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）
- (6) 仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）について
 - ① 仕様書等に対する質問がある場合は、上記「2 (2) 仕様書等に対する質問書提出期限」までに、別記様式第4号による「仕様書に対する質問書」により提出すること。
 - ② 上記の質問に対する回答については、公募型プロポーザル参加資格を有する者のした質問にのみ回答する。
- (7) 最優秀者として選定されなかった者に対する理由説明等について
 - ① 最優秀者として選定されなかった者に対しては、その旨を書面により通知する。
 - ② 上記の通知を受けた者は、広島県総務局人事課に対してその理由説明を求めることができる。
 - ③ この説明を求める場合は、令和7年11月5日（水）までに、その旨を記載した書類を提出すること。
 - ④ 上記に対する回答は、令和7年11月6日（木）までに、書面により行う。
- (8) 支払条件

原則として業務完了後の一括払いとするが、契約担当職員が必要と認める場合は、業務中途での概算払いを行う。
- (9) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) 参加者の負担について

申請書及び提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (11) 申請書及び提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された申請書及び提案書を無効とするとともに、指名除外の措置を行うことがある。
- (12) 提出された提案書について
 - ① 提出された提案書は、返却しない。
 - ② 提案書は、本業務受託候補者の選考以外に提案書の提出者に無断で使用しないものとする。

ただし、広島県情報公開条例に基づき公開する場合は、使用することがある。

3 契約事項

- (1) 公募型プロポーザルに関する要領

物品調達・委託役務業務公募型プロポーザル事務処理要領に基づき執行する。

(2) 契約事項に関する規則

広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。

(3) 契約保証金

公告に定めるとおり

(4) 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約

適用なし

4 添付書類

☐ 公告の写し

☐ 仕様書

☐ 契約書（案）

☐ 企画提案書作成要領

☐ 評価基準

☐ 様式

・公募型プロポーザル説明書関係様式

【別記様式第 1 号】公募型プロポーザル参加資格確認申請書

【別記様式第 2 号】会社概要説明書

【別記様式第 3 号】電子データの保存等に関する申出書

【別記様式第 4 号】仕様書等に対する質問書

・企画提案書作成要領関係様式

【別記様式第 5 号】企画提案申込書

【別記様式第 6 号】企画提案書

【別記様式第 7 号】実施スケジュール

【問い合わせ先】

広島県総務局人事課行政経営グループ

電話 082-513-2252（ダイヤルイン）